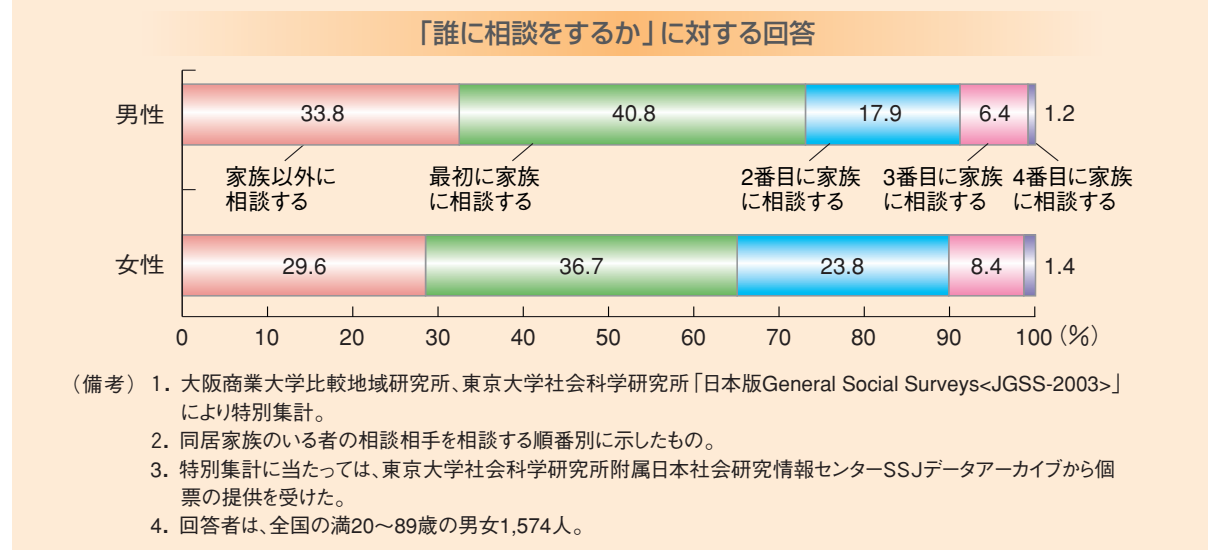


## 家族に相談できない人も約3割存在する

ここまでは、同居家族とのつながりを、同居家族と過ごす時間や機会で見えてきたが、時間や機会だけではなく、「会えなくても、気持ちはつながっている」と言えるような精神的なきずながあるかどうか、家族のつながりを見る上で重要な視点であると考えられる。

家族に相談ごとが話せないような状況では、精神的なつながりを感じることは難しいと考えられることから、ここでは相談や悩みごとを家族に話しているかを見てみよう。重要なことを相談したり、悩みごとを話す相手を4人まで挙げてもらい、その中に家族がいるか見たところ、同居家族がいるにもかかわらず相談する相手として家族を挙げなかった人が、男性で33.8%、女性で29.6%も存在した（第1-1-8図）。本節の冒頭で、多くの人が家族に対して精神的なやすらぎや愛情を求めていることを見たが、このような結果は、家族に精神的なきずなを求めながらも得られていない人が存在していることを示唆しているとも言えよう。

第1-1-8図 約3割の人が家族には相談をしない



## ②家族とのつながりが薄い層はどこか

### つながりを持ってないキーワードは、「長時間労働」、「男性」、「独身者」

①では、「家族と過ごす時間」、「家族と過ごす機会」から家族のつながりの現状を見てきたが、その結果、多くの人が家族と過ごす時間や機会を十分持っている一方、一部ではあるが、そのような時間や機会を十分持たない人、言い換えればつながりが弱い人がいることが分かった。

このように、家族とのつながりが弱い人には、何か共通した点があるのだろうか。以下では、つながりが弱い人の特性を統計的に分析した。なお、同居する家族がいる人のうち、専業主婦や退職した高齢者は家で過ごす時間が長いため、家族と過ごす時間が多いと考えられる。一方、就業者は、平日は仕事があるために家にいないことが多く、家族とつながりを持ってない可能性が高いと言えよう。そこで、つながりの弱くなる可能性がある就業者を分析対象として、「労働時間」、「通勤時間」、「雇用形態」などの諸条件が同居家族との交流にどのような影響を与えるかを見ることとした。一週間のうち同居家族と一緒に「会話」、「団らん」、「食事」、「買い物」を行った日数の合計を同居家族との交流量とみなし、同居家族との交流量を被説明変数として、年齢や性別、労働条件などの諸属性で回帰分析を行った。

その結果、男性の方が女性よりも家族との交流量が少なく、独身者よりも既婚者の方が交流量は多いことが分かった（第1-1-9表）。また、労働時間が長くなるほど家族との交流量が少なくなるとの結果も得られた。

第1-1-9表 労働時間が長い人や独身者は同居家族とのつながりが弱い

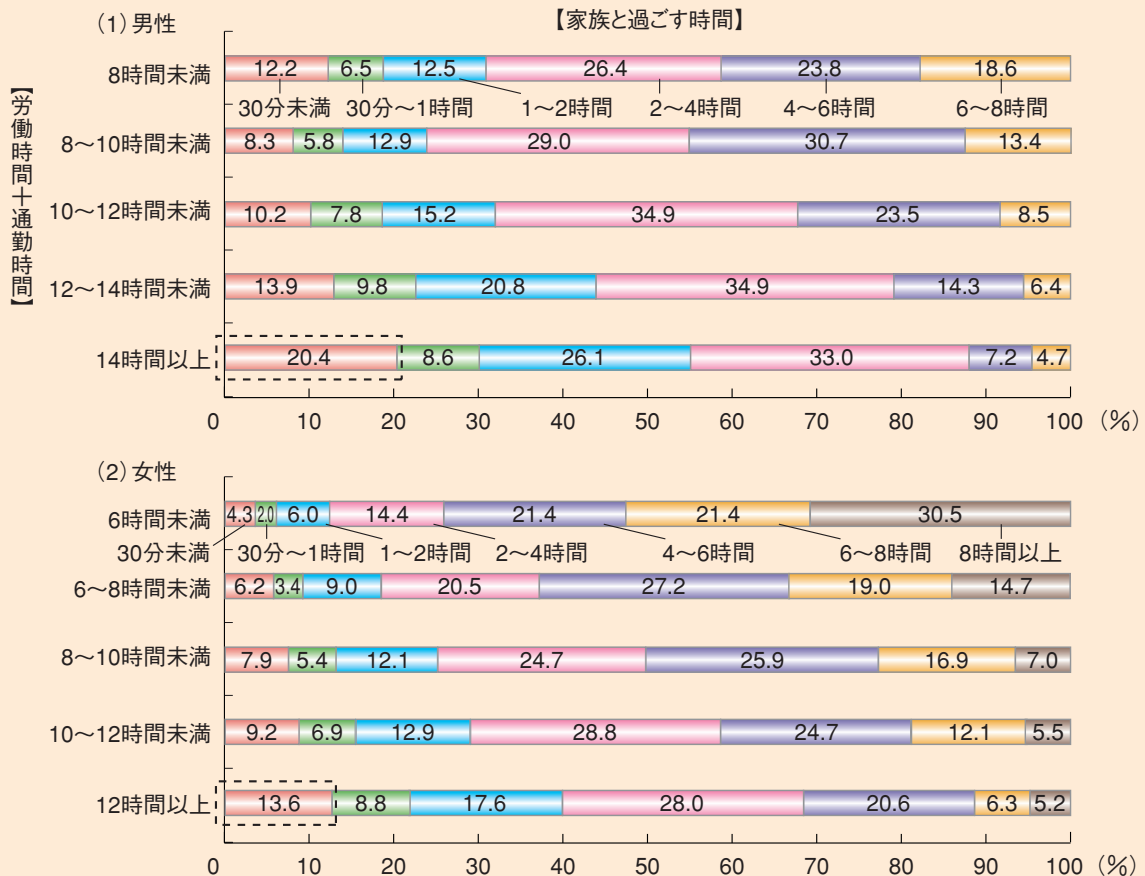
同居家族との交流量が少なくなる要素

- ・男性であること（女性に比べて少ない）
- ・年齢が高くなること
- ・労働時間が長くなること
- ・独身者であること

（備考） 1. 内閣府「国民生活選好度調査」（2007年）により作成。  
 2. 同居家族との会話、団らん、食事、買い物の頻度の合計を家族との交流量とみなし、年齢や性別、労働時間などの諸属性との関係を回帰分析で推定し、1%水準で、有意な結果が得られた変数を示したものの。  
 3. 詳しくは、付注1-1-1を参照。

第1-1-10図 1日の労働時間や通勤時間が長くなるほど家族と一緒に過ごす時間は減る

労働時間および通勤時間の合計別家族と過ごす時間



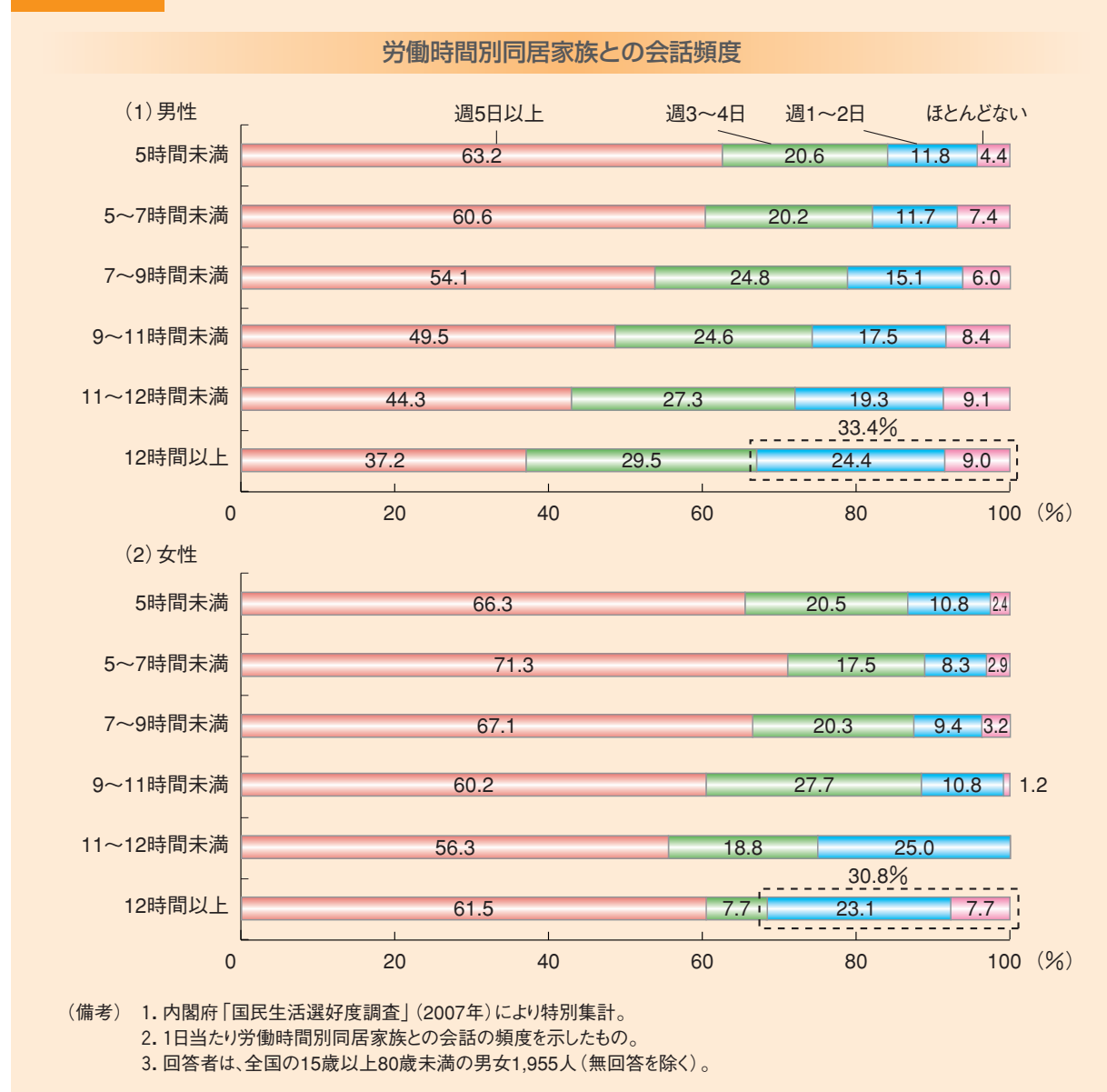
（備考） 1. 総務省「社会生活基本調査」（2001年）により特別集計。  
 2. 1日の労働時間および通勤時間別家族と一緒に過ごす時間の割合。  
 3. 対象は、20～59歳の男女雇用者で、単身者および在学者は除く。また、平日（仕事の日）を対象としている。

## 外での拘束時間が長い人ほど平日家族と過ごせない

先の分析から、労働時間が長い人ほど1週間当たりの同居家族との交流量が減る傾向にあることが分かったが、仕事が忙しい人たちは、実際1日のうちで何時間家族と過ごしているのだろうか。仕事があると推定される平日の労働時間と往復の通勤時間を足した時間別に、家族と一緒に過ごす時間を見た。それによると、男女とも平日の労働時間と往復の通勤時間を足した時間が長くなるほど、「30分未満」あるいは「30分から1時間未満」との回答の割合が高い（第1-1-10図）。特に、平日の労働時間と往復の通勤時間を足した時間が14時間以上の男性では、20.4%が「30分未満」と、ほとんど家族と顔を合わせない状態となっていることが分かる。なお、女性は男性よりは家族と一緒に過ごす時間が総じて長いが、平日の労働時間と往復の通勤時間を足した時間が12時間以上の女性では、家族と過ごす時間が「30分未満」との回答割合が13.6%にまで高まる。

労働時間と往復の通勤時間を足した時間が長いほど、家族と過ごす時間が減少することが分かったが、労働時間と同居家族と会話を交す頻度との関係を見ても、労働時間が長くなるほど会話

第1-1-11図 労働時間が増えるほど家族との会話が減る



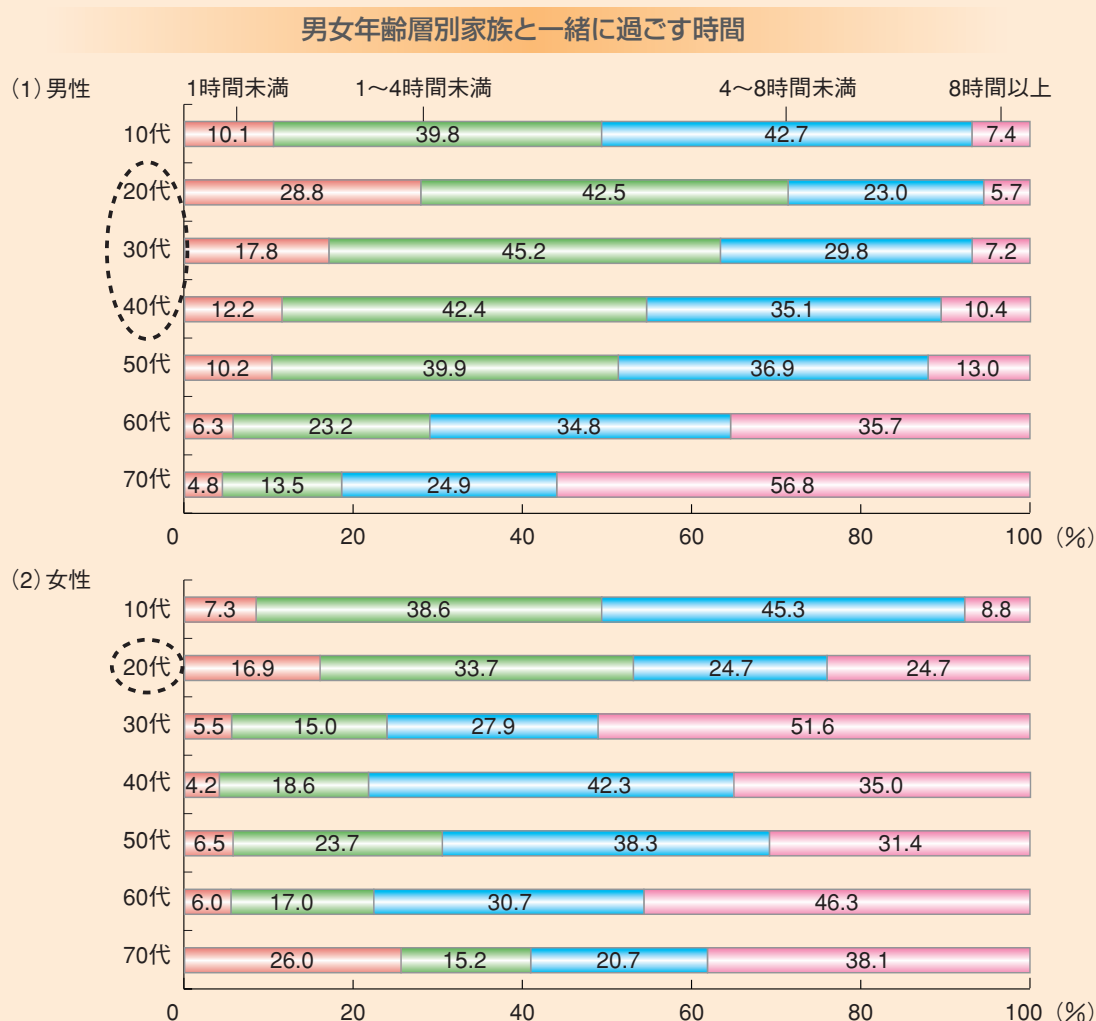
の頻度が少なくなる傾向が見られた（第1-1-11図）。特に、労働時間が12時間以上の層では、会話の頻度として「週1～2日」、あるいは「ほとんどない」と回答した人の割合が男性では33.4%、女性では30.8%に達している。以上のことから、労働時間の長い人は家族とのつながりが弱い傾向にあることがうかがえる。

## 家族と過ごす時間が短いのは、20代男女と30代と40代の男性

次に、家族と一緒に過ごす時間を男女年齢層別に見てみよう。男性は、20代で家族と過ごす時間が最も短く、年齢層が上がるにつれて家族との時間が増える傾向にある（第1-1-12図）。これについては、20代は独身者が多いこと、30代と40代は長時間労働をする人の割合が高いこと（後掲第3-1-21図）が反映されていると考えられる。また、60歳以上の年齢層については、定年退職を契機として家族との時間が大幅に増えることを読み取ることができる。

一方、女性は、20代で家族と過ごす時間が最も短くなる点は男性と同様である。しかし、男性と異なり、30代になると家族と過ごす時間が大幅に増加するが、これはこの年代が育児期と重なるためと思われる。また、70歳を過ぎると家族と過ごす時間が短くなるが、これは配偶者との死

第1-1-12図 家族と過ごす時間が短いのは20代男女と30代、40代の男性



(備考) 1. 総務省「社会生活基本調査」(2001年)により特別集計。  
 2. 男女年齢層別に家族と一緒に時間を集計したもの。  
 3. 対象は、15歳以上の男女。

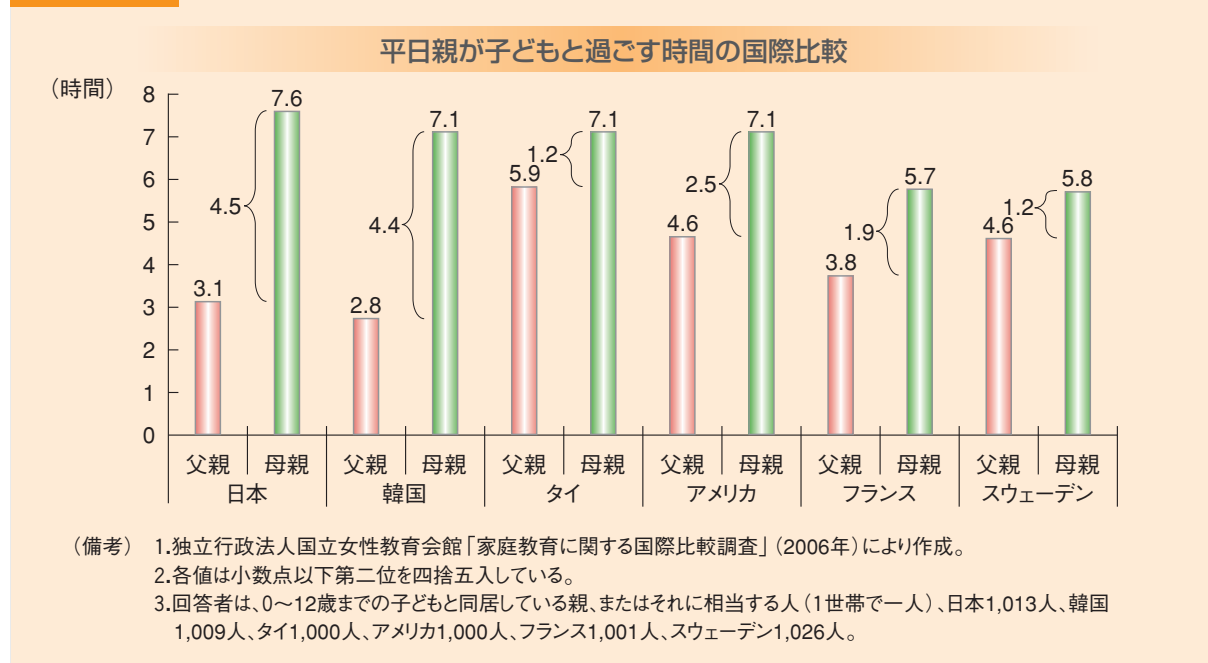
別などが影響していると考えられる。

このように、家族と過ごす時間は、個人のライフサイクルの段階によって変化する。そしてライフサイクルで見ると、家族と共に過ごす時間が短い人、すなわち家族とのつながりが弱いと考えられる人は、独身者が多い20代男女、長時間労働者の割合が高い働き盛りの30代と40代の男性に多いと言いうことができよう。

## 我が国は父親と母親で家族との交流量のギャップが大きい

ここまで、平日に家族と一緒に過ごす時間が、年代、性別、労働時間などによりかなり異なることを見てきたが、ほかの国と比べてどうであろうか。未成年の子どもを持つ親が、平日に子どもと過ごす時間について比較してみると、我が国は母親が平均7.6時間と調査対象国中で最も長いものに対し、父親は平均3.1時間と韓国に次いで短い（第1-1-13図）。その結果、父親と母親が子どもと過ごす時間の差は4.5時間と、6か国中最大となっている。このような状況の背景としては、30代、40代という育児期の男性の労働時間が長いことに加えて、我が国では、父親は仕事優先、母親は育児や家事を優先するという役割分担意識が根強く残っていることも考えられる。

### 第1-1-13図 我が国では父親が平日子どもと過ごす時間が少ない

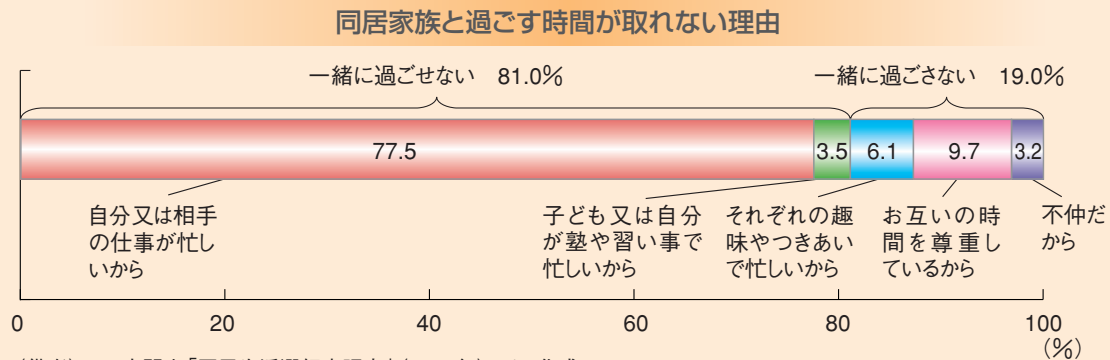


## ③つながりを持たない背景

②では、家族と過ごす時間や機会を十分に持たない人、言い換えれば、つながりが弱いと考えられる人の特性を見てきたが、以下ではこれがどのような理由によるものかを詳しく見ていこう。

家族との時間について、「あまり取れていない」、「全く取れていない」と回答した人に、その理由を尋ねたところ、「自分又は相手の仕事が忙しいから」、「子ども又は自分が塾や習い事で忙しいから」との回答が合わせて81.0%と大半を占めた（第1-1-14図）。つまり、大人は仕事で、子どもは塾や習い事などで忙しく物理的に家にいないことが、家族と過ごす時間の確保が困難となる主な要因と考えられる。

第1-1-14図 家族との時間が取れないのは仕事が忙しいから



(備考) 1. 内閣府「国民生活選好度調査」(2007年)により作成。  
 2. 同居している家族と過ごす時間が「あまり取れていない」、「全く取れていない」と答えた者に「それでは、その理由は何ですか。(〇は1つ)」と尋ねた問に対する回答の割合。  
 3. 回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女538人(「その他」、「無回答」を除く)。

一方、仕事や勉強の多忙さに比べるとその割合は低い、「それぞれの趣味やつきあいで忙しいから」、「お互いの時間を尊重しているから」との回答も合わせて15.8%に上っている。これは、たとえ家族全員が家の中にいたとしても各自が自らの意思により別々に行動している状況があることを示唆している。

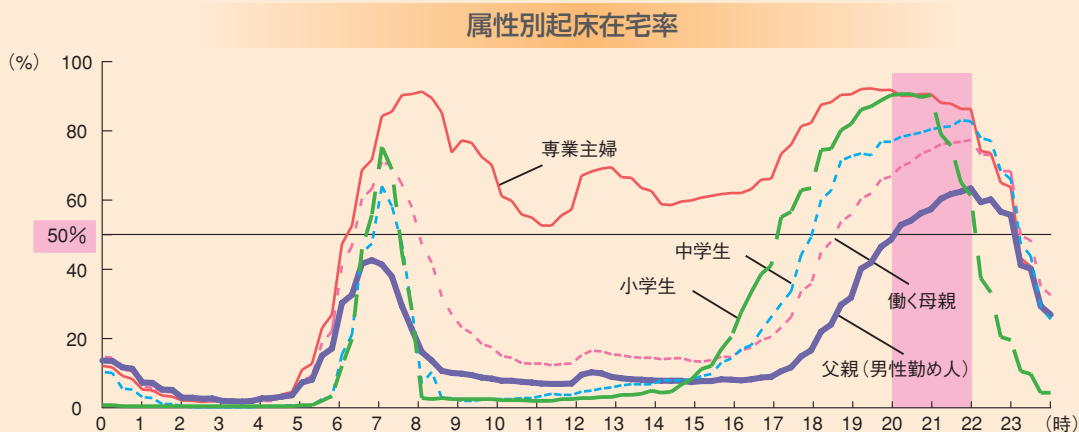
そこで、以下からは、つながりが弱くなった背景として、①家族が一緒に家にいることを阻む要因、②家においても家族と過ごすことを阻む要因について検証していく。

## ア) 背景その1～家族が一緒に家にいることを阻む要因

### 家で過ごす時間はほとんどの層で減少傾向

家族が一緒に家にいることを阻む要因を明らかにするために、まず家族が家の中で過ごす時間

第1-1-15図 家族それぞれの起床在宅率がすべて50%を超えるのは午後8時～午後9時台のみ

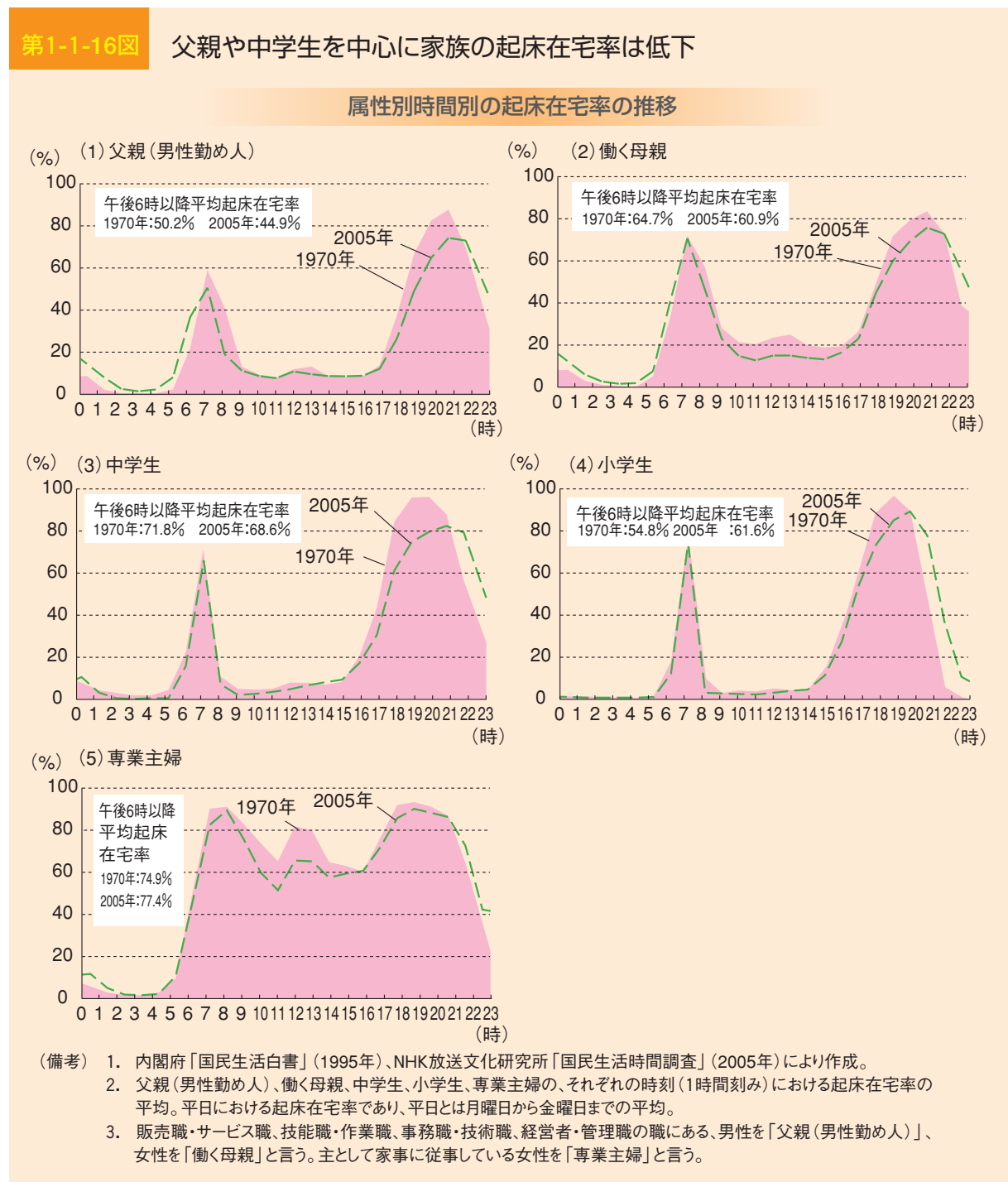


(備考) 1. NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」(2005年)により作成。  
 2. 小学生、中学生、父親(男性勤め人)、働く母親、専業主婦の、それぞれの時刻(15分刻み)における起床在宅率の平均。平日における起床在宅率であり、平日とは月曜日から金曜日までの平均。  
 3. 販売職・サービス職、技能職・作業職、事務職・技術職、経営者・管理職の職にある、男性を「父親(男性勤め人)」、女性を「働く母親」と言う。主として家事に従事している女性を「専業主婦」と言う。  
 4. 回答者は、全国10歳以上の国民、小学生342人、中学生341人、父親(男性勤め人)2,493人、働く母親2,056人、専業主婦1,515人(無回答を除く)。

がどのように変化しているかを見よう。ここでは、平日家族がどのくらい在宅しているのか、各時間帯における起床在宅率（自宅にいて起きている人の割合）を、父親、働く母親、専業主婦、小学生、中学生のそれぞれについて見ていくこととする。まず、家族が父、母、小学生、中学生から構成されると仮定した上で、家族全員が家にそろう時間がどのくらいあるかを見ると、全員の起床在宅率が50%を超える時間帯は、午後8時台と午後9時台のみとなっている（第1-1-15図）。午前7時台の朝食や午後7時台の夕食・団らんの時間帯は父親以外の起床在宅率は50%を超えているが、父親の起床在宅率が最高となる午後9時以降の時間帯になると小学生は就寝してしまう。このように、父親とほかの家族が家で過ごす時間にはすれ違いが見られる。

さらに、70年と2005年で比較してみると、小学生、中学生、父親、母親とも多くの時間帯で起床在宅率が低下していることが分かる（第1-1-16図）。総じて低下傾向が強く現れている午

第1-1-16図 父親や中学生を中心に家族の起床在宅率は低下



後6時以降の時間帯について、それぞれの平均起床在宅率の推移を見ると、父親が50.2%から44.9%へ、働く母親が64.7%から60.9%へ、中学生が71.8%から68.6%へとそれぞれ減少していた。特に、父親と中学生については低下が顕著であり、時間で見ると、父親は最高で13.9%（午後8時）、中学生は最高で22.4%（午後6時）と大幅に低下している。その一方で、小学生は午後6時以降の平均起床在宅率が54.8%から61.6%へ、主婦は74.9%から77.4%へと高まっている。なお小学生については、午後9時以降の遅い時間帯において起床在宅率が高まっているが、このことから現在の小学生は、70年に比べ就寝時刻が遅くなり夜更かしする傾向にあることが分かる。

### 労働時間は減少傾向にあるものの、依然として長時間労働の傾向が強い

これまで見てきたように、長時間労働は家族とのつながりを持つようになる要因の一つである。そこで、我が国の総実労働時間について見てみると、80年代から減少傾向が続いており、2006年には約1,800時間となっている。80年代頃から始まった週休2日制の導入の効果もあり、労働時間は減少しており、家族とのつながりが強まる方向にあるようにも見える。

しかし、1週間の労働時間別従事者数割合（後掲第3-1-21図）を見ると、60時間以上働く従事者の割合は95年の16.8%から2005年の17.9%へと逆に高まりつつある。

このように長時間働く人の増加に伴い、帰宅時間が遅い父母も増えてきている（第1-1-17図）。まず父親の帰宅時間を見ると、約5割が午後8時までに帰宅しているものの、就寝する小学生が増え始める午後9時以降に帰宅する人も3割を超えている。これを2001年と比較すると、午後9時以降に帰宅する割合が5%以上増加しており、帰宅時間が遅くなる傾向がうかがえる。

第1-1-17図 帰宅時間の遅い父母が増えている

